

令和8年度 2050先導型住宅推進事業補助金

先着 **30** 棟 早い者勝ち！

補助金最大 **175** 万円

(みらいエコ住宅補助金GX型125万円＋本事業50万円)
(断熱地域Ⅰ～Ⅳ地域)

今ならグレードアップキャンペーンと
合わせて **W** チャンス



主な要件：令和8年度（2027年3月31日）内の着工

提案名：広域備蓄とDXで実現する次世代在宅避難住宅モデル

- ①国産檜4寸1メートルモジュールで圧倒的な構造強度
- ②蓄電池7.7KW+太陽光発電システムとの自給自足
- ③断熱等級6～7により災害インフラ途絶時にも住人の健康を守る
- ④個人では確保保管が難しい初期補修用建築資材を日本ハウスが防災備蓄拠点としてバックアップ。

当社と日盛会（協力業者会）による応急対応の連携

- ⑤当社、感謝訪問によるローリングストック管理。備蓄管理、フードロス削減をお手伝い

※モデル住宅の立地に関する要件（土砂災害、災害危険区域などには採用いただけません。

詳しくはお近くの弊社モデルハウス又は担当者まで

日本ハウスHD

広域備蓄とDXで実現する次世代在宅避難住宅モデル

■レジリエンス措置の内容

<想定するリスク（課題）およびその背景・必要性>

- 避難所の限界：災害激甚化による避難所のキャパシティ限界と「在宅避難」への移行の遅れ。
- 心理パニック：建物が無被害でも、構造への不安や恐怖から住人が避難所へ流出するリスク。
- 備蓄の限界とロス：長期備蓄による室内スペースの圧迫と賞味期限切れによるフードロス。
- 被災地内の孤立：地域サプライチェーン寸断時、現地拠点だけでは初期資材や職人が不足するリスク。

<提案・解決策>

【平常時】『感謝訪問DX』による備蓄維持管理

年2回実施する「感謝訪問」時にスタッフが同行し、住宅備蓄の賞味期限を対面でシステム管理。ロスゼロのローリングストックを定着させ、千葉工大とデータを共同解析。

【発災時】全国網を活用した「広域物流レジデンス」

発災と同時に、被災エリア外の直営拠点を「後方支援基地」として起動。他地域から緊急物資や応急建築資材を被災地へ優先直送する相互支援。

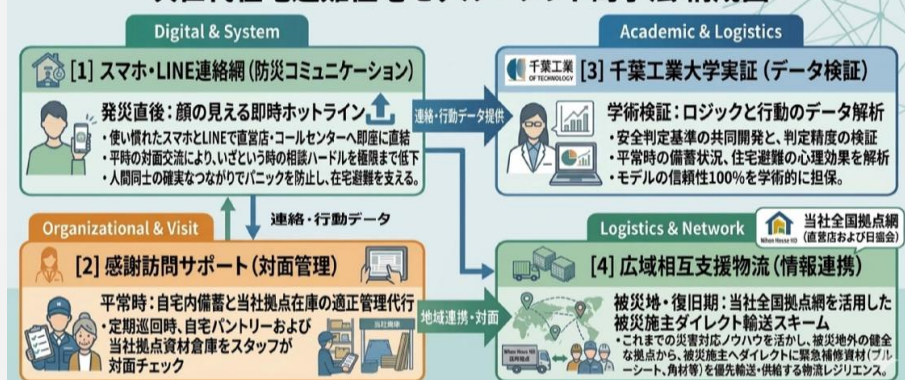
【発災直後】スマホ・LINEによる安心の動線確立

普及率100%のLINE等を用いた連絡網を構築。平時の対面信頼関係をベースに、発災時も人間同士の確実なつながりでパニックを防ぎ在宅避難へ誘導。

【復旧期】自社スタッフと専属棟梁による早期復旧

集約データから被害を即座に判定（優先順位付け）。「感謝訪問」社員と専属棟梁（日盛会）が先回り手配した応急資材で直行し、超迅速に修復。

次世代在宅避難住宅モデル：ソフト的手法 構成図

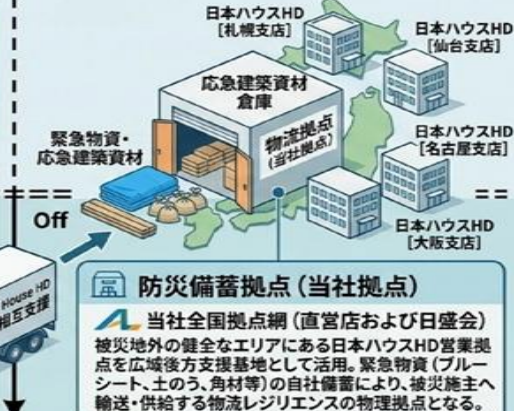


次世代在宅避難住宅モデル：ハード的・ロジスティクス手法 構成図

【2050先導型住宅：4つのハードコア】



【数地外のハードインフラ（当社全国拠点網）】



【図表解説】本提案におけるハード的・ロジスティクス手法は、単に住宅の性能を高めるだけでなく、ソフト（DX・感謝訪問による運営システム）を確実に稼働させるための「前提条件」として設計されている。1.国産檜構造で安全な空間を維持。2.断熱等級強化で健康を守る。3.電源担保で情報通信を絶やさない。4.当社拠点網をロジスティクス第4のハードコアとし、全国からの資材・物資支援の物理拠点とする。

2050先導型住宅推進事業について

自然災害などの発生時における「居住継続・生活継続」の実現を目的とした、「レジリエンス性を確保した住宅」を対象とするモデル事業です。自然災害時等の居住継続・生活継続が可能な住宅ストックの形成を促進するため、民間事業者等の創意工夫によるモデル的な取組を行う事業を27件採択されました。

日本ハウスHD

<http://www.nihonhouse-hd.co.jp>

株式会社 日本ハウスホールディングス

東京本社／〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4丁目3-8日本ハウスHD飯田橋ビル

公式ホームページは
こちらから▼



【お問合せ先】

株式会社日本ハウスホールディングス 名古屋支店 営業課 後藤健介
〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田5-11-35 日本ハウスHD名古屋ビル5階
【フリーコール】0120-241-068 TEL:052-241-0666 FAX:052-241-0595
e-mail:kgoto@nihonhouse-hd.co.jp 携帯番号:080-6082-8356